

令和5年度当初予算(案)記者発表付属資料

目次

| | 頁 |
|----------------------------------|----|
| ○ 脱炭素社会の実現に向けた取組 | 1 |
| ・ ^新 中小企業等の脱炭素化への支援 | 3 |
| ・ ^新 E V・F C V等の導入促進 | 5 |
| ・ ^新 太陽光発電等の導入拡大に向けた支援 | 6 |
| ・ 県有施設への太陽光発電等の導入 | 7 |
| ○ 中小企業・小規模企業の持続的発展と県民雇用の安定 | 8 |
| ・ 新たな事業展開等に取り組む中小企業者等への補助 | 10 |
| ・ ^新 中小企業の資金繰り支援 | 11 |
| ・ 就業支援 | 12 |
| ・ 需要喚起対策 | 13 |
| ○ 成長産業の創出・育成 | 14 |
| ・ ^新 ロボットと共生する社会の実現 | 16 |
| ○ 企業誘致などによる産業集積 | 18 |
| ○ 労働施策の推進 | 20 |

(注) 各表中の数字は、表示単位未満切り捨てのため合計と符合しないことがある。

産業労働局

脱炭素社会の実現に向けた取組

1 目的

2050年脱炭素社会の実現に向けて、2030年度の温室効果ガス排出量を2013年度比で46%から50%削減に引き上げ、脱炭素化に向けた総合的な対策として検討した3つの大柱（エネルギーを使う工夫、エネルギーを創る工夫、取組を加速する工夫）に基づき、企業や家庭など様々な主体の取組を後押しするとともに、県有施設への再エネ導入など県庁の率先実行の取組を推進する。

2 予算額 31億9,046万円

(脱炭素関係総予算額 62億1,591万円)

3 主な事業内容（産業労働局）

| 区分 | 主な事業名及び事業概要 | 5年度当初予算額 |
|-----|---|------------|
| | (1) エネルギーを使う工夫 | 10億7,863万円 |
| | ア 省エネ・電化・スマート化によるCO2排出量の削減 | |
| 新 | ① 中小企業カーボンニュートラル相談支援事業費 カーボンニュートラルや脱炭素化に係る支援をワンストップで行う窓口機能を強化し、環境面と経営面から最適な支援を行うとともに、まだ取り組んでいない企業に対して、「脱炭素経営」の重要性を普及啓発する。 | 717万円 |
| 新 | ② スマートファクトリー促進事業費 中小製造業等における脱炭素に向けたスマートファクトリー化を促進するため、カーボンニュートラル実施計画の策定支援及びエネルギーマネジメントシステム（EMS）の導入に向けた伴走支援を実施するとともに、EMS設備に要する経費の一部を補助する。 | 1億4,012万円 |
| | ③ ZEH導入費補助 住宅の省エネ化を促進するため、中小工務店が施工するネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）の導入に対して補助する。 | 5,000万円 |
| | ④ 既存住宅省エネ改修事業費補助 住宅の省エネ化を促進するため、既存住宅の省エネ改修に対する補助を拡充する。 | 9,000万円 |
| | ⑤ ガスコージェネレーション導入費補助 発電の際に生じる廃熱を有効に活用することで省エネを促進するため、ガスコージェネレーションの導入に対して補助する。 | 1,500万円 |
| | ○ その他 かながわスマートエネルギー計画事業審査委託など5事業 | 1億8,508万円 |
| | イ 人流・物流のゼロカーボン化 | |
| 一部新 | ⑥ 電気自動車（EV）の導入促進 CO2排出量が多い事業用車両の脱炭素化を促進するため、事業用EVの導入に対して新たに補助する。また、EV充電環境を整備するため、急速充電設備、V2H充電設備等の導入に対して補助するとともに、新たに共同住宅向けセミナーを開催する。 | 4億6,925万円 |
| | ⑦ 燃料電池自動車（FCV）等の導入促進 水素エネルギーの導入を更に促進するため、FCV等の導入や水素ステーションの整備に対する補助を拡充する。 | 1億2,200万円 |
| | (2) エネルギーを創る工夫 | 12億2,545万円 |
| | ア 再エネの導入促進・利用拡大 | |
| 一部新 | ⑧ 自家消費型再生可能エネルギー導入費補助 事業所への再生可能エネルギー・蓄電池の更なる導入拡大を図るため、自家消費型の再生可能エネルギー・蓄電池の導入に対する補助を拡充する。 | 9億 900万円 |
| | ⑨ 太陽光発電初期費用ゼロ促進事業費補助 住宅への太陽光発電・蓄電池の更なる導入拡大を図るため、初期費用ゼロで住宅に太陽光発電・蓄電池を導入する事業（住宅用0円ソーラー）に対する補助を拡充する。 | 9,200万円 |
| 一部新 | ⑩ 太陽光発電・蓄電池の共同購入事業 太陽光発電等の購入希望者を募り一括発注することで、市場価格より安い費用で購入できる共同購入事業について、住宅用に加え、新たに事業所用も対象として実施する。 | (※) - 万円 |
| 一部新 | ⑪ 太陽光発電等普及啓発事業費 太陽光発電等の更なる導入拡大を図るため、新たに工業団地、大型商業施設及び住宅団地でニーズ調査を行い、ニーズの高い地域でアドバイザー派遣や説明会等を実施する。 | 4,410万円 |

| 区分 | 主な事業名及び事業概要 | 5年度当初予算額 |
|---------------------|--|------------|
| | ⑫ V P P 形成促進事業費補助 太陽光発電や蓄電池、電気自動車などを高度なエネルギーマネジメント技術で制御し、あたたかも一つの発電所のように機能させることで電力の需給バランスを保つ調整力として活用するバーチャルパワープラント（V P P）を形成する事業に対して補助する。 | 2,200万円 |
| | ○ その他 共同住宅用自家消費型太陽光発電等導入費補助など2事業 | 3,635万円 |
| イ 水素社会の実現に向けた取組の加速化 | | |
| | ⑬ 燃料電池自動車（F C V）等の導入促進（再掲） 水素エネルギーの導入を更に促進するため、F C V等の導入や水素ステーションの整備に対する補助を拡充する。 | 1億2,200万円 |
| (3) 取組を加速する工夫 | | 11億5,157万円 |
| ア グリーン・イノベーションの促進 | | |
| 新 | ⑭ 脱炭素推進ベンチャー支援事業費 ベンチャー企業による脱炭素化の取組を促進するため、脱炭素の推進に資する新たなサービス等の開発・実証に対して支援を行う。 | 2,907万円 |
| 新 | ⑮ 産業技術総合研究所交付金（脱炭素化対策事業） 脱炭素社会の実現に向けた新たな研究開発に取り組む（地独）神奈川県立産業技術総合研究所に対し、運営費を交付する。 | 5,600万円 |
| 新 | ⑯ カーボンニュートラル研究開発プロジェクト推進事業費 本県が有する「神奈川R&Dネットワーク」を活用し、大企業と中小企業等の連携によるカーボンニュートラルに資する研究開発プロジェクトを支援する。 | 6,012万円 |
| 新 | ⑰ 自動車関連企業成長促進事業費 自動車関連製品等を製造する中小企業に対し、カーボンニュートラルに資する新規用途や販路の開拓を支援するため、技術展示の機会を提供する。 | 638万円 |
| イ 県庁の率先実行 | | |
| | ⑱ 県有施設への太陽光発電等の導入 太陽光発電を設置可能な県有施設において、2030年度までに50%、2040年度までに100%の導入を図るため、事前調査や設計・工事を実施する。 | 10億円 |
| | ○ その他 再エネステーション運営費など2事業 | 838万円 |
| 産業労働局分 | | 31億9,046万円 |
| 産業労働局以外 | | 30億2,545万円 |
| 脱炭素関係総合計 | | 62億1,591万円 |

備考

- (1)の計10億7,863万円のうち、(2)⑬との重複（1億2,200万円）を除いた額は9億5,663万円
(3)の計11億5,157万円のうち、(1)アその他との重複（1億5,157万円）を除いた額は10億円
※ 協定に基づく予算を伴わない官民連携事業のため、「-万円」としている。

| 問合せ先 | | | |
|---------|-------------------|-------------|--------------------|
| 【①】 | 産業労働局中小企業部中小企業支援課 | 課長 | 和泉 電話 045-210-5550 |
| 【②、⑮～⑰】 | 産業労働局産業部産業振興課 | 課長 | 長沢 電話 045-210-5630 |
| 【③～⑬、⑱】 | 産業労働局産業部エネルギー課 | 課長 | 渡邊 電話 045-210-4101 |
| 【⑭】 | 産業労働局産業部 | ベンチャー支援担当課長 | 脇坂 電話 045-285-0213 |

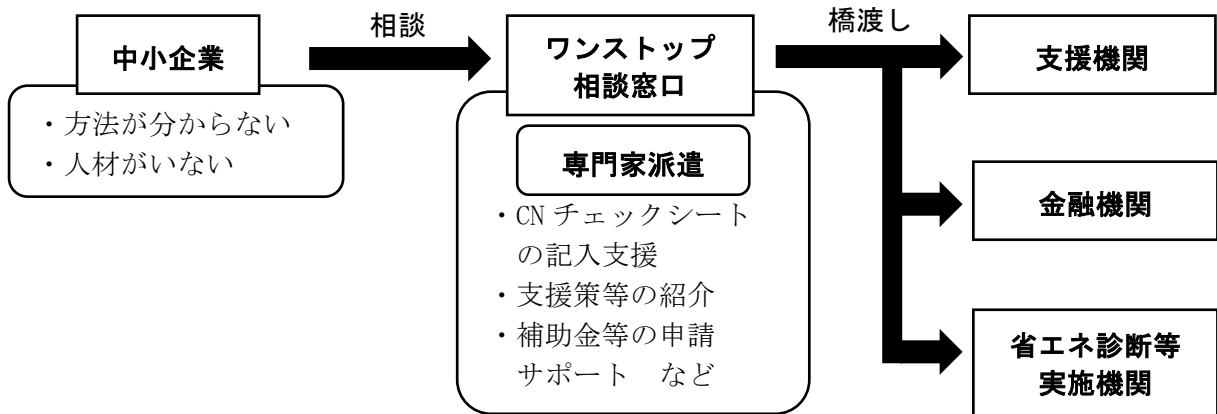
注 脱炭素社会の実現に向けた全体の取組は全庁版記者発表資料（重点5 脱炭素社会の実現に向けた取組）で掲載

新 中小企業等の脱炭素化への支援

(脱炭素社会の実現に向けた取組 ①、②、⑭～⑰)

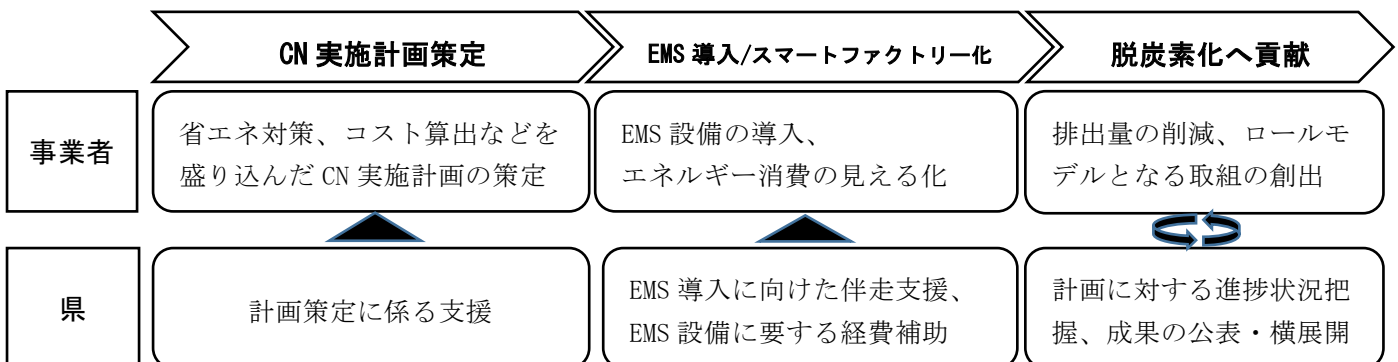
新 1 中小企業カーボンニュートラル相談支援事業費

- (1) 目的 脱炭素化における産業部門（工場）、業務部門（オフィス）、運輸部門（商用車等）の重要な担い手である県内中小企業の「脱炭素経営」を一層促進する。
- (2) 予算額 717万円
- (3) 事業内容 カーボンニュートラル（CN）や脱炭素化に係る支援をワンストップで行う窓口機能を強化し、環境面と経営面から最適な支援を行うとともに、まだ取り組んでいない企業に対して、「脱炭素経営」の重要性を普及啓発する。



新 2 スマートファクトリー促進事業費

- (1) 目的 中小製造業等における脱炭素に向けたスマートファクトリー化を促進し、その成果を広く公表して横展開を図る。
- (2) 予算額 1億4,012万円
- (3) 事業内容 中小製造業等に対するカーボンニュートラル（CN）実施計画の策定支援及びエネルギーマネジメントシステム（EMS）の導入に向けた伴走支援を実施するとともに、EMS 設備に要する経費の一部を補助する。



新 3 脱炭素推進ベンチャー支援事業費

- (1) 目的 脱炭素の推進に資する新たなサービス等の開発に取り組むベンチャー企業を支援することにより、ベンチャー企業による脱炭素化の取組を促進する。
- (2) 予算額 2, 907万円
- (3) 事業内容 ベンチャー企業と大企業の事業提携により、脱炭素の推進に資する新規サービス等の開発に取り組むプロジェクトを募集・選定する。その上で、選定したプロジェクトに対して、開発・実証に係る支援を行い、新たなサービス等の実現に向けて取り組む。

新 4 産業技術総合研究所交付金（脱炭素化対策事業）

- (1) 目的 (地独) 神奈川県立産業技術総合研究所が取り組む研究開発を支援することにより、脱炭素化に資する新技術や新製品の開発を促進する。
- (2) 予算額 5, 600万円
- (3) 事業内容 脱炭素社会の実現に向け、大学や企業との新たな共同研究開発に取り組む(地独) 神奈川県立産業技術総合研究所に対し、運営費を交付する。

新 5 カーボンニュートラル研究開発プロジェクト推進事業費

- (1) 目的 大企業と中小企業等の連携による研究開発プロジェクトを推進することにより、県内企業等のカーボンニュートラル関連市場における競争力の強化を促進する。
- (2) 予算額 6, 012万円
- (3) 事業内容 本県が有する「神奈川R&Dネットワーク」を活用し、県内に立地する大企業の研究所等と、県内中小企業等との連携によるカーボンニュートラルに資する研究開発プロジェクトを募集・選定し、その取組を支援する。

新 6 自動車関連企業成長促進事業費

- (1) 目的 県内中小企業が自動車関連製品等の製造で培った技術力等を、カーボンニュートラルに向けた新たな用途や販路の開拓につなげることにより、県内産業の競争力強化及び持続的発展を図る。
- (2) 予算額 638万円
- (3) 事業内容 自動車関連製品等を製造する中小企業が、大企業等に対してカーボンニュートラルに資する新たな技術や製品を提案する技術展示会を開催する。

問合せ先

| | | | | |
|-------|---------------------|----|----|--------------|
| 1 | 産業労働局中小企業部中小企業支援課長 | 和泉 | 電話 | 045-210-5550 |
| 2、4～6 | 産業労働局産業部産業振興課長 | 長沢 | 電話 | 045-210-5630 |
| 3 | 産業労働局産業部ベンチャー支援担当課長 | 脇坂 | 電話 | 045-285-0213 |

一部 **新** EV・FCV等の導入促進

1 目的

人流・物流のゼロカーボン化を促進するため、電気自動車（EV）・燃料電池自動車（FCV）等の導入を促進する。

2 予算額 5億9,125万円

3 事業内容

CO₂削減量が大きい事業用EVの導入に対して新たに補助するとともに、FCVの導入に対する補助を拡充する。

また、EVの充電環境等を整備するため、急速充電設備、EVと建物の中で充給電を行うV2H充給電設備等や水素ステーションの整備に対する補助等を行う。

(1) 車両の導入に対する補助

| 補助対象 | | 補助率 | 補助上限額 |
|-------------------|--------------|-----|---------|
| EV | バス | 1/3 | 1,500万円 |
| | タクシー | 1/3 | 100万円 |
| | トラック（バン含む。） | 1/4 | 500万円 |
| | 軽トラック（バン含む。） | 定額 | 20万円 |
| FCV | | 1/3 | 100万円 |
| FCFL（燃料電池フォークリフト） | | 1/2 | 500万円 |

※ 国補助金との併用可

(2) 充電設備の整備等に対する補助

| 補助対象 | 補助率 | 補助上限額 |
|--|-----|--|
| 急速充電設備 （公共用、バス・タクシー事業者向け） | 1/3 | 100万円 |
| V2H充給電設備 （住宅、事業所向け） | 1/3 | 25万円 |
| 普通充電設備 〔共同住宅、バス・タクシー・ レンタカー・トラック事業者向け〕 | 定額 | 普通充電設備及び 充電用コンセントスタンド：15万円 充電用コンセント：10万円 |
| 定置式水素ステーション | 4/5 | 3,500万円又は4,200万円 |

※ 国補助金との併用可

※ 定置式水素ステーションが設置されていない市町村に新たに整備する場合又は大型事業用車両が充填可能な場合は、4,200万円。

(3) 共同住宅向けEV充電設備の普及啓発

共同住宅への充電設備の整備に関心がある管理組合、管理会社等を対象として、課題の解決方法等を解説するセミナーを開催する。

問合せ先
産業労働局産業部エネルギー課 課長 渡邊 電話 045-210-4101

一部 **新** 太陽光発電等の導入拡大に向けた支援

(脱炭素社会の実現に向けた取組 ⑧～⑪等)

1 目的

脱炭素社会の実現に向けて、太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギー設備の導入を促進する。

2 予算額 10億4,906万円

3 事業内容

事業所への自家消費型の再生可能エネルギー設備の導入に対する補助や、初期費用ゼロで住宅に太陽光発電を導入する事業（住宅用0円ソーラー）に対する補助を拡充する。

また、太陽光発電・蓄電池の共同購入事業について、住宅用に加えて、新たに事業所用も対象として実施する。

(1) 自家消費型再生可能エネルギー導入費補助

| | |
|-----|---|
| 対象者 | 自家消費型の再生可能エネルギー設備を導入する法人・青色申告を行っている個人事業者 |
| 補助額 | 発電出力1kW当たり6万円を乗じた額 ※蓄電池を併せて導入する場合は、補助額を上乗せ（1台15万円） |
| 上限額 | 1,000万円（大企業のみ） |

(2) 太陽光発電初期費用ゼロ促進事業費補助

| | |
|-----|---|
| 対象者 | 県内において住宅用0円ソーラーを実施している事業者 |
| 補助額 | 発電出力1kW当たり5万円を乗じた額 ※蓄電池を併せて導入する場合は、補助額を上乗せ（1台12万円） |

(3) 太陽光発電・蓄電池の共同購入事業

太陽光発電及び蓄電池の購入希望者を募り、一括して発注することで安く購入することができる共同購入事業を実施する。

※従来は住宅用のみだったが、令和5年度は新たに事業所用も実施

(4) 共同住宅用自家消費型太陽光発電等導入費補助

| | |
|-----|---|
| 対象者 | 県内の分譲共同住宅の管理組合、県内の賃貸共同住宅の所有者 |
| 補助額 | 発電出力1kW当たり5万円を乗じた額 ※蓄電池を併せて導入する場合は、補助額を上乗せ（1台12万円） |

(5) 太陽光発電等普及啓発事業費

太陽光発電等の更なる導入拡大を図るため、新たに工業団地、大型商業施設及び住宅団地でニーズ調査を行い、ニーズの高い地域でアドバイザー派遣や説明会等を実施する。

問合せ先

産業労働局産業部エネルギー課 課長 渡邊 電話 045-210-4101

県有施設への太陽光発電等の導入

1 目的

脱炭素社会の実現に向けて、太陽光発電を設置可能な県有施設において、2030年度までに50%、2040年度までに100%の導入を図るため、県有施設への太陽光発電・蓄電池の導入を加速化させる。

2 予算額 10億円

3 事業内容

県有施設への太陽光発電・蓄電池の導入のための事前調査や設計・工事を実施する。

【主な予定施設】

- ・ 県央家畜保健衛生所
- ・ 東部総合職業技術校
- ・ 上溝高校
- ・ 日吉東交番



※ 相原高校の太陽光発電（令和3年度導入）

| |
|--|
| 問合せ先 産業労働局産業部エネルギー課 課長 渡邊 電話 045-210-4101 |
|--|

中小企業・小規模企業の持続的発展と県民雇用の安定

1 目的

中小企業の事業継続や新たな事業展開等への支援、需要喚起対策などを講じるとともに、失業者等への就業支援やスキルアップのための職業訓練を展開することで、中小企業の持続的発展と県民雇用の安定を図る。

2 予算額 224億8,256万円

3 主な事業内容

| 区分 | 主な事業名及び事業概要 | 5年度当初予算額 |
|---------|--|-------------|
| | (1) 事業継続・経営安定化等への支援 | 205億8,775万円 |
| | ① 商工会・商工会議所が行う経営支援事業等への補助 商工会議所等が行う経営相談、金融相談などの経営支援事業や特産品の開発・普及などの地域活性化事業に対して補助する。また、小規模企業応援隊を設け、小規模企業サポーターとコーディネーターが直接企業を訪問し企業の掘り起しを行うなど、経営課題解決に向けた支援を行う。 | 18億8,700万円 |
| | ② 中小企業団体中央会補助金 神奈川県中小企業団体中央会が行う中小企業等の組織化の推進、連携の支援などの事業に対して補助する。 | 2億4,826万円 |
| | ③ 神奈川産業振興センター事業費補助 (公財)神奈川産業振興センターが行う相談、助言などの中小企業等の支援事業や、「企業経営の未病改善」に係る専用相談窓口の設置、「企業経営の未病CHECKシート」のアプリの運用等に対して補助する。 | 4億 847万円 |
| | ④ 中小企業・小規模企業振興事業費 地域経済の活性化を図るため、各種支援施策の活用促進等を行う。また、自然災害や感染症発生時の事業継続や早期復旧を図るため、BCP(事業継続計画)策定の重要性を周知するとともに、専門家派遣などによりBCP策定を支援する。 | 727万円 |
| | ⑤ 新たな事業展開等に取り組む中小企業者等への補助 中小企業者等の新たな事業展開を支援するため、ビジネスモデルの転換事業に対して補助するとともに、フォローアップを実施する。また、やむを得ない廃業等による経営資源の喪失を防ぐため、従業員の継続雇用や専門家への相談費用等に対して補助する。 ・補助上限額：ビジネスモデル転換事業3,000万円、事業承継事業100万円 | 76億6,575万円 |
| 一部 新 | ⑥ 中小企業制度融資事業費補助 物価高騰等の影響を受けた中小企業者等の緊急的な資金需要に対応するとともに、稼ぐ力の回復に向けた「伴走支援型特別融資」を引き続き実施するなど、長期・低利の融資に必要な貸出原資の一部を預託するための経費等に対して補助する。 <融資枠2,600億円(緊急対応分を含む)を確保> | 86億6,580万円 |
| 一部 新 | ⑦ 信用保証事業費補助 中小企業制度融資を利用する中小企業者等の負担を軽減するため、「脱炭素(カーボンニュートラル)促進融資(仮称)」の保証料補助を拡充するなど、神奈川県信用保証協会が行う保証料引下げに要する経費等に対して補助する。 | 16億9,801万円 |
| 新 | ⑧ 中小企業カーボンニュートラル相談支援事業費 カーボンニュートラルや脱炭素化に係る支援をワンストップで行う窓口機能を強化し、環境面と経営面から最適な支援を行うとともに、まだ取り組んでいない企業に対して、「脱炭素経営」の重要性を普及啓発する。 | 717万円 |
| | (2) 新たな事業展開等への支援 | 5億6,116万円 |
| | ⑨ 小規模企業販路開拓支援事業費 県や支援機関の支援策を活用した小規模企業者等を対象に、オンライン開催等による展示・販売会へ出展支援を行う。 | 400万円 |
| | ⑩ プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業費 中小企業等の事業革新を促進するため、「神奈川県プロ人材活用センター」において、企業に必要な専門的知識・ノウハウを持った人材の採用をサポートする。 | 3,217万円 |

| 区分 | 主な事業名及び事業概要 | 5年度当初予算額 |
|--------------------|---|-------------|
| | ⑪ 小規模企業者等設備貸与事業資金貸付金 (公財) 神奈川産業振興センターが実施する割賦販売又は設備リースに要する資金を貸し付けることにより、経営革新に取り組む小規模企業者等の設備投資を支援する。 <貸与規模 4億円> | 4億円 |
| | ⑫ 神奈川産業振興センター国際ビジネス支援事業費補助 中小企業・小規模企業の海外展開を支援するため、(公財) 神奈川産業振興センターが行う、海外展開に向けた国別勉強会や海外展示会への出展支援等の国際ビジネス支援事業及び中国・大連に設置している事務所の運営に対して補助する。 | 9,299万円 |
| 一部 ⑩ 新 | ⑬ 商店街魅力アップ事業費補助 商店街の集客力強化を図るため、未病改善、共生社会の実現に向けた取組、インバウンド対応のほか、新たに脱炭素への取組など、商店街が行う事業に対して補助する。 | 3,200万円 |
| (3) 雇用の確保と人材育成への支援 | | 12億 734万円 |
| | ⑭ 就業支援の推進 若者・中高年齢者・女性のキャリアカウンセリングを実施するとともに、失業者や就職氷河期世代のための就職面接会等を実施する。また、障がい者の雇用と職場定着を促進するため、中小企業を対象とした個別訪問や出前講座により相談支援等を行う。 | 3億7,718万円 |
| | ⑮ 高度職業訓練の推進 産業技術短期大学校(横浜市旭区中尾)の東キャンパスにおいて、中小企業等に必要とされている実践技術者を育成するため、高度な職業訓練を実施する。 | 1億 755万円 |
| | ⑯ 離職者等委託訓練 離職した求職者等が、求人ニーズの高い分野等へ早期に再就職できるようにするため、資格取得やスキルを習得できる訓練を実施する。 | 6億8,526万円 |
| | ⑰ 働き方改革の推進 新しい生活様式に沿った働き方の定着を図るため、テレワーク・ICT活用による柔軟で多様な働き方ができる職場環境の整備の支援(アドバイザー、セミナー等)や、女性の仕事と家庭の両立支援等を実施する。 | 3,734万円 |
| (4) 需要喚起対策 | | 1億2,630万円 |
| | ⑱ 商店街等プレミアム商品券支援事業費補助 商店街団体等の活性化及び地域における消費を喚起するため、商店街等が実施するプレミアム商品券発行事業に対して補助する。 ・補助上限額：1商店街 200万円、複数商店街 500万円 | 1億2,630万円 |
| | ⑲ 県内消費喚起対策事業費(かながわPay第3弾)【4年度2月補正予算】 消費者の購買意欲を喚起し、県内事業者を支援するため、二次元バーコード決済サービスで代金を支払った際に、ポイントを消費者に還元する。 | (55億円) |
| 合 計 | | 224億8,256万円 |

| | | | |
|----------------|----------------------|--------|-----------------|
| 問合せ先 | | | |
| 【①～⑤、⑧～⑩、⑲】 | 産業労働局中小企業部中小企業支援課 | 課長 和 泉 | 電話 045-210-5550 |
| 【⑥、⑦、⑪】 | 産業労働局中小企業部金融課 | 課長 三 杉 | 電話 045-210-5670 |
| 【⑫】 | 産業労働局産業部企業誘致・国際ビジネス課 | 課長 塚 本 | 電話 045-210-5570 |
| 【⑬、⑱】 | 産業労働局中小企業部商業流通課 | 課長 小坂橋 | 電話 045-210-5600 |
| 【⑭、⑰】 | 産業労働局労働部雇用労政課 | 課長 岡 田 | 電話 045-210-5730 |
| 【⑭障害者雇用促進について】 | | | |
| | 産業労働局労働部 障害者雇用促進担当 | 課長 高 橋 | 電話 045-210-5860 |
| 【⑮、⑯】 | 産業労働局労働部産業人材課 | 課長 井 上 | 電話 045-210-5700 |

新たな事業展開等に取り組む中小企業者等への補助

1 ビジネスモデル転換事業費補助

- (1) 目的 原油価格・物価高騰、脱炭素や賃上げなど、喫緊の課題に対応するため、県内中小企業者等が取り組むビジネスモデルの転換を支援することで、県内中小企業者等の「稼ぐ力」の回復・強化を図り、本県経済の回復・成長を促進する。
- (2) 予算額 76億751万円
- (3) 事業内容 原油価格・物価高騰等の社会状況の変化に対応するため、県内中小企業者等が取り組む既存事業から新事業へのビジネスモデルの転換に要する経費を補助する。

<取組事例>

- ・「電気関連向け精密板金部品の製造」から「燃料電池部品製造事業」への参入
- ・「運送業」から「介護タクシー事業」への参入

ア 対象事業者：県内の事業所で新たな事業を実施する中小企業者等

イ 対象経費：新たな商品・サービスの開発や提供に要する経費
新たな生産方式や販売方式の導入経費

ウ 補助率：3/4

エ 補助上限：3,000万円（補助対象経費100万円以上が対象）

2 事業承継事業費補助

- (1) 目的 事業承継に係る費用を補助することにより、事業承継に取り組む中小企業者の負担を軽減させるとともに、廃業等による経営資源の散逸を防止する。
- (2) 予算額 5,000万円
- (3) 事業内容 譲渡者において常時使用していた従業員を引き続き県内で雇用する場合、事業承継後の継続雇用にかかる人件費を補助する。

また、税理士等の専門家と連携した事業承継に係る費用を補助する。

ア 対象事業者：県内の事業所で補助対象事業を実施する中小企業者

イ 対象事業：① 事業承継に伴い、譲渡者において常時使用していた従業員を引き続き県内で雇用する取組（人件費に対する補助）

② 税理士等の専門家と連携した事業承継に係る取組（謝金、旅費、外注費、委託費、システム利用料、保険料に対する補助）

ウ 補助率：3/4

エ 補助上限：100万円

問合せ先

産業労働局中小企業部中小企業支援課 課長 和泉 電話 045-210-5550

一部 **新** 中小企業の資金繰り支援

(中小企業・小規模企業の持続的発展と県民雇用の安定 ⑥、⑦)

1 目的

長期化するコロナ禍や物価高騰等からの経営の安定化、事業転換、脱炭素等に取り組む中小企業に対し、金融機関及び神奈川県信用保証協会と連携して、長期で低利な融資を行い、事業活動の維持・安定を図る。

2 融資枠及び予算額

| 区 分 | 融 資 枠 | 予 算 額 | | |
|-----|--------------|--|--|--|
| | | 中小企業制度融資事業費補助 | 信用保証事業費補助 | |
| 合 計 | 2,600億円 | 86億6,580万円 〔うちコロナ対策・ゼロゼロ融資の利子補給分 82億2,372万円〕 | 16億9,801万円 〔うちコロナ対策分 11億8,099万円〕 | |
| 内 訳 | 一 般 分 | 1,700億円 | 86億6,580万円 〔うちコロナ対策・ゼロゼロ融資の利子補給分 82億2,372万円〕 | 16億9,801万円 〔うちコロナ対策分 11億8,099万円〕 |
| | 緊急対応分 (※) | 900億円 | — | — |

(※) 自然災害などの発生により追加して発動する必要が生じたときの緊急の融資枠。

3 令和5年度中小企業制度融資のポイント

(1) 緊急的な資金需要への対応

令和2年度に実施した「ゼロゼロ融資」の利子補給を継続するとともに、長期化するコロナ禍や物価高騰等の影響を受けた中小企業の資金繰りを支援する。

(2) 「稼ぐ力」の回復・強化

令和4年度に引き続き、「コロナ新事業展開対策融資」や、令和5年1月に借換要件等を緩和した「伴走支援型特別融資」を実施し、中小企業の「稼ぐ力」の回復・強化に向け、経営改善や事業転換を支援するとともに、返済が本格化する「ゼロゼロ融資」等からの借換需要にも対応する。

(3) 「脱炭素・カーボンニュートラル」の取組

「環境・省エネルギー対策融資」を「脱炭素（カーボンニュートラル）促進融資（仮称）」と改称するとともに、県と神奈川県信用保証協会が連携して、保証料率を引き下げる。

- ・保証料率 0.45 ～1.52%（県：一部 1/5 補助）
⇒ 0.125～0.85%（県：1/2 補助、神奈川県信用保証協会：0.1%割引）

また、「生産性向上支援融資」の融資対象として、生産性の向上に資する設備に「省エネ効果が見込まれるもの」を追加し、融資利率を引き下げる。

- ・融資利率 2.1%以内 ⇒ 1.8%以内（省エネ効果が見込まれるもの：1.6%以内）

これらの融資により、2050年脱炭素社会の実現に向け、中小企業の「脱炭素・カーボンニュートラル」の取組を金融面から支援する。

問合せ先

産業労働局中小企業部金融課 課長 三杉 電話 045-210-5670

就業支援

(中小企業・小規模企業の持続的発展と県民雇用の安定 ⑭、⑯)

1 若年者・中高年齢者の就業支援体制の強化

(1) 目的 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、雇用情勢が悪化しているため、働く意欲のある全ての人が希望に沿った就労ができるよう支援を強化する。

(2) 予算額 1億1,972万円

(3) 事業内容

ア 「かながわ若者就職支援センター」及び「シニア・ジョブスタイル・かながわ」において、相談窓口の強化、ウェブキャリアカウンセリングの実施、グループワークや再就職支援セミナーの充実等により、就労支援を強化する。

イ 失業者等の求職者と人材を必要としている県内企業のマッチングを図るため、合同就職面接会やミニ企業相談会・面接会を実施する。

2 就職氷河期世代への就業支援

(1) 目的 雇用環境が厳しい時期に就職活動を行ったいわゆる就職氷河期世代の人々が希望に応じて意欲・能力を生かして活躍できるよう就労を支援する。

(2) 予算額 1億3,183万円

(3) 事業内容

ア 経験、スキル等の不足により自信を失っている就職氷河期世代を対象に、正社員に求められる基本的なスキルや心構え等を身に付ける実習型プログラムを提供する「かながわジョブテラス」を開講する。

イ 就職氷河期世代の採用に意欲的な企業等を開拓し、マッチングを図るための合同就職面接会を実施する。

3 離職者等委託訓練

(1) 目的 離職した求職者等が、求人ニーズの高い分野等へ早期に再就職できるようにするため、資格取得やスキルを習得できる訓練を実施する。

(2) 予算額 6億8,526万円

(3) 事業内容

ア 民間教育訓練機関等に委託して、離職者等を対象に再就職に必要な知識や技術・技能を習得する様々な職業訓練コースを実施する。

イ 知識等習得コースの情報通信分野や介護技術分野等に「コロナ離職者優先枠」を設定し、離職した求職者への支援を行う。

問合せ先

| | | | |
|-----|---------------|-------|-----------------|
| 1、2 | 産業労働局労働部雇用労政課 | 課長 岡田 | 電話 045-210-5730 |
| 3 | 産業労働局労働部産業人材課 | 課長 井上 | 電話 045-210-5700 |

需要喚起対策

1 商店街等プレミアム商品券支援事業費補助

- (1) 目的 商店街が発行するプレミアム商品券のプレミアム分等を支援することで県内商店街における消費の喚起を図る。
- (2) 予算額 1億2,630万円
- (3) 事業内容
商店街団体等が実施するプレミアム商品券を発行する事業に対して補助する。
- ア 対象事業者：商店街団体等
- イ 対象経費：(a)商品券の一定割増し（プレミアム）分
(b)商品券の印刷費
(c)商品券発行事業に係る広告宣伝費
- ウ 補助率：3／4
- エ 補助上限：1商店街（正会員数が40以下の団体）当たり100万円
1商店街（正会員数が41以上の団体）当たり200万円
（複数商店街が連携して実施する場合は最大500万円）

2 県内消費喚起対策事業費（かながわPay 第3弾）

- (1) 目的 県内対象店舗でキャッシュレス決済をした消費者に対してポイントを付与することで、物価高騰に伴う消費者の負担を軽減するとともに、購買意欲を喚起し、コロナ禍や原油高、物価高騰などの影響により、売上げが減少している県内事業者を支援する。

- (2) 予算額 55億円（4年度2月補正）

(3) 事業内容

県内対象店舗でキャッシュレス決済をした消費者に対してポイントの還元を行う。

○対象となる県内事業者の条件

- ・QRコード決済を利用

（※QRコードという名称は、株式会社デンソーウェーブの登録商標です）



問合せ先

- | | | | | | |
|---|-------------------|----|-----|----|--------------|
| 1 | 産業労働局中小企業部商業流通課 | 課長 | 小板橋 | 電話 | 045-210-5600 |
| 2 | 産業労働局中小企業部中小企業支援課 | 課長 | 和泉 | 電話 | 045-210-5550 |

成長産業の創出・育成

1 目的

ベンチャーなどの創出・育成、先端技術を活用した新たな価値の創出支援及びロボットと共生する社会の実現を目指した取組等を行うことにより、成長産業の創出・育成を図ることで、コロナ禍や原油価格・物価高騰等で影響を受けた県内経済・産業の回復を目指す。

2 予算額 46億6,750万円

3 主な事業内容

| 区分 | 主な事業名及び事業概要 | 5年度当初予算額 |
|---------|---|------------|
| (1) | ベンチャーなどの創出・育成 | 2億6,444万円 |
| | ① 起業家創出促進事業費 若年層の起業関心者を掘り起こすため、起業家の創出に積極的な市町村や大学、起業支援機関、企業等と連携し、先輩起業家との交流会やビジネスプランの作成支援、ビジネスアイデアコンテストを実施する。 | 1,420万円 |
| | ② イノベーション人材交流拠点事業費 次世代のベンチャー企業の担い手を育成するため、「HATSU鎌倉」など県内3カ所の起業家創出拠点において、起業準備者に対して起業に向けた相談や実践的なプログラム、先輩起業家との交流機会を提供する。 | 4,395万円 |
| | ③ スタートアップ支援事業費 育成期ベンチャー企業の成長を促進するため、起業直後のベンチャー企業を対象に、講座の開催や個別相談、集中支援等を実施する。 | 3,645万円 |
| | ④ 成長期ベンチャー交流拠点事業費 ベンチャー企業の成長を加速させるため、成長促進拠点「SHINみなとみらい」を運営し、ベンチャー企業と大企業の事業連携を促進する。また、他の支援拠点や市町村等と形成した支援ネットワークを活用し、有望なベンチャー企業の発掘と成長段階に応じた支援を行う。 | 8,075万円 |
| | ⑤ 成長期ベンチャー支援事業費 ベンチャー企業の成長を加速させるため、コロナ禍により顕在化した課題など、社会課題の解決に資する新たなサービス等の開発・実証に取り組むベンチャー企業を支援する。 | 6,000万円 |
| 新 | ⑥ 脱炭素推進ベンチャー支援事業費 ベンチャー企業による脱炭素化の取組を促進するため、脱炭素の推進に資する新たなサービス等の開発・実証に対して支援を行う。 | 2,907万円 |
| (2) | 先端技術を活用した新たな価値の創出支援 | 32億2,813万円 |
| 一部 新 | ⑦ 産業技術総合研究所交付金 県内企業が持つ技術的課題の解決や新技術・製品の開発等の支援に加え、脱炭素社会の実現に向けた新たな研究開発に取り組む(地独)神奈川県立産業技術総合研究所に対し、運営費を交付する。 | 30億5,150万円 |
| 一部 新 | ⑧ 県内産業DXプロジェクト支援事業費 県内企業のDXを促進するため、データとデジタル技術を活用した製品やサービスの開発プロジェクトに加え、新たに実用化に向けた改良プロジェクトを募集し、経費に対する支援を行う。また、専門家の助言や事業化に向けた進捗管理などの支援を行う。 | 1億1,012万円 |
| 新 | ⑨ カーボンニュートラル研究開発プロジェクト推進事業費 本県が有する「神奈川R&Dネットワーク」を活用し、大企業と中小企業等の連携によるカーボンニュートラルに資する研究開発プロジェクトを支援する。 | 6,012万円 |
| 新 | ⑩ 自動車関連企業成長促進事業費 自動車関連製品等を製造する中小企業に対し、カーボンニュートラルに資する新規用途や販路の開拓を支援するため、技術展示の機会を提供する。 | 638万円 |
| (3) | ロボットと共生する社会の実現 | 10億4,682万円 |
| 新 | ⑪ 中小企業ロボット産業参入促進事業費 県内中小企業のロボット産業への参入を促進するため、全国から有望なロボット開発プロジェクトを募集し、県内中小企業へ部品調達や加工等を発注することを義務付けた上で、その開発を支援する。併せて、中小企業のロボット産業への参入可能性診断やロボット企業とのマッチングを効率的に行うためのデータベースシステムを開発する。 | 1億円 |

| 区分 | 主な事業名及び事業概要 | 5年度当初予算額 |
|------------|--|-------------------|
| ⑫ | ロボット実装促進事業費 ロボットの实用化と普及を促進するため、「ロボット実装促進センター（仮称）」を設置し、ロボットの活用が進んでいない施設に対して、その施設の課題を解決できるロボットとのマッチング及び実装をワンストップで支援する。併せて、より現場のニーズに即したロボットの改良・開発を支援する。 | 9,000万円 |
| ⑬ | 最先端技術活用ロボット普及啓発事業費 県民や産業界に向けて、特区発ロボットを身近に体験できる機会を創出するため、ARやVR等の最先端技術を活用した普及啓発を行う。 | 2,000万円 |
| ⑭ | ロボット産業参入促進事業費 ロボット関連産業への参入を促すとともに、生活支援ロボットの早期実用化を図るため、企業間の交流やマッチングを促進する。 | 648万円 |
| ⑮ | ロボットの研究開発を促進する取組 生活支援ロボット等を最短期間で商品化するため、専門家のコーディネートにより共同研究開発等を促進する神奈川版オープンイノベーションの取組を推進するとともに、デザイン面から総合的に支援する。 | 1,201万円 |
| ⑯ | ロボット実用化促進事業費 県民生活に大きなインパクトを与えるなど発信力に優れた開発プロジェクトを重点プロジェクトに位置付け、継続的に支援する。 | 717万円 |
| ⑰ | ロボット導入支援事業費 特区の取組を活用して商品化された生活支援ロボットについて、民間施設等への導入の促進を図るため、ロボットの導入に対して補助する。 | 906万円 |
| ⑱ | ロボット普及・浸透推進事業費 ロボットの普及・浸透を図るため、生活支援ロボットを自由に体験できるロボット体験施設（ロボテラス内）の設置やロボットの可能性を体感できるイベント等を実施する。 | 631万円 |
| ⑲ | 介護ロボット普及推進事業費 介護施設職員等に対し、介護ロボットの活用現場を体験する機会を設けるとともに、介護施設等への介護ロボットやICTの導入に対して補助する。また、介護ロボットやICTの導入に向けたオンラインセミナーを開催する。 | 6億7,363万円 |
| ⑳ | 科学技術イノベーション共創拠点推進事業費（一部） 脳梗塞等によって麻痺した機能を再生するため、ロボット技術等を応用したリハビリの研究推進と社会実装活動を行う。 | 1,335万円 |
| ㉑ | リハビリテーションロボット普及推進事業費 神奈川リハビリテーション病院（厚木市七沢）において、リハビリテーションロボットの相談や訓練等を行うとともに、新たに筋電義手の認知度向上に向けた広報の充実や関係機関との連携強化を行う。 | 5,725万円 |
| ㉒ | ロボットと共生する社会への理解促進及びPRに向けた取組 特区の取組の周知とロボットと共生する社会への更なる理解促進を図るため、「さがみロボット産業特区」のイメージキャラクターである「鉄腕アトム」等を活用した広報等を実施する。 | 1,380万円 |
| ○ | その他 実証施設維持運営費など7事業 | 3,772万円 |
| ○ | その他 スマートファクトリー促進事業費 | 1億4,012万円 |
| 合 計 | | 46億6,750万円 |

備考 (2)の計32億2,813万円のうち、(3)⑮との重複(1,201万円)を除いた額は32億1,612千円

| 問合せ先 | | | |
|-----------|----------------|----------------|--------------------|
| 【①～⑥、⑧】 | 産業労働局産業部 | ベンチャー支援担当課長 | 脇坂 電話 045-285-0213 |
| 【⑦、⑨～⑱、㉒】 | 産業労働局産業部産業振興課 | 課長 | 長沢 電話 045-210-5630 |
| 【⑲】 | 福祉子どもみらい局福祉部 | 介護サービス担当課長 | 諸星 電話 045-210-4801 |
| 【⑳】 | 政策局いのち・未来戦略本部室 | | |
| | | ライフイノベーション担当課長 | 穂積 電話 045-285-0038 |
| 【㉑】 | 健康医療局県立病院課 | 課長 | 小泉 電話 045-210-5040 |

新 ロボットと共生する社会の実現

(成長産業の創出・育成 ⑪～⑬)

～さがみロボット産業特区（第3期）の新たな取組～

新 1 中小企業ロボット産業参入促進事業費

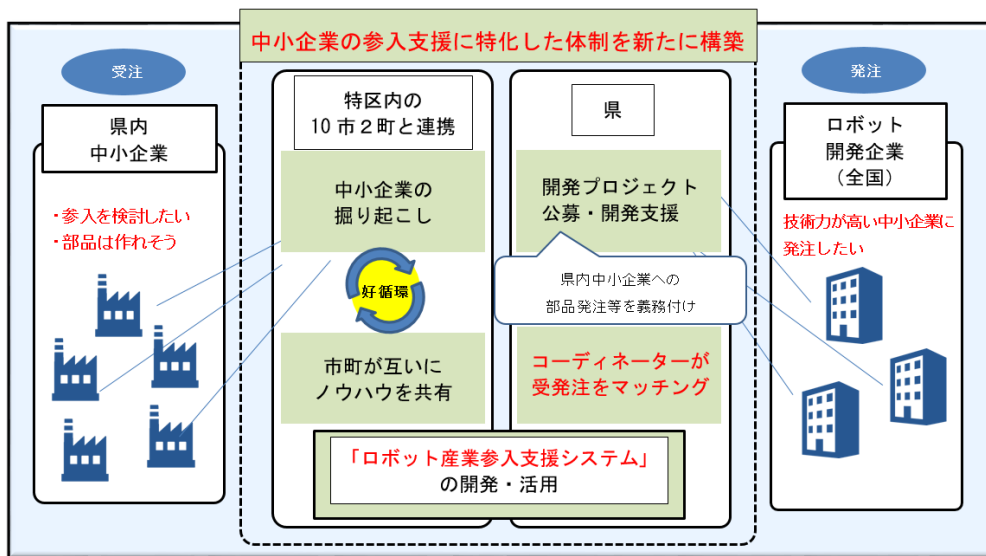
(1) 目的 ロボットの部品等を供給できる県内中小企業を掘り起こし、有望なロボット開発企業とのマッチングを図ることで、県内中小企業のロボット産業への参入を促進する。

(2) 予算額 1億円

(3) 事業内容

全国から有望なロボット開発プロジェクトを募集し、県内中小企業へ部品調達や加工等を発注することを義務付けた上で、その開発を支援する。併せて、中小企業のロボット産業への参入可能性診断やロボット企業とのマッチングを効率的に行うためのデータベースシステムを開発する。

〈事業体系〉

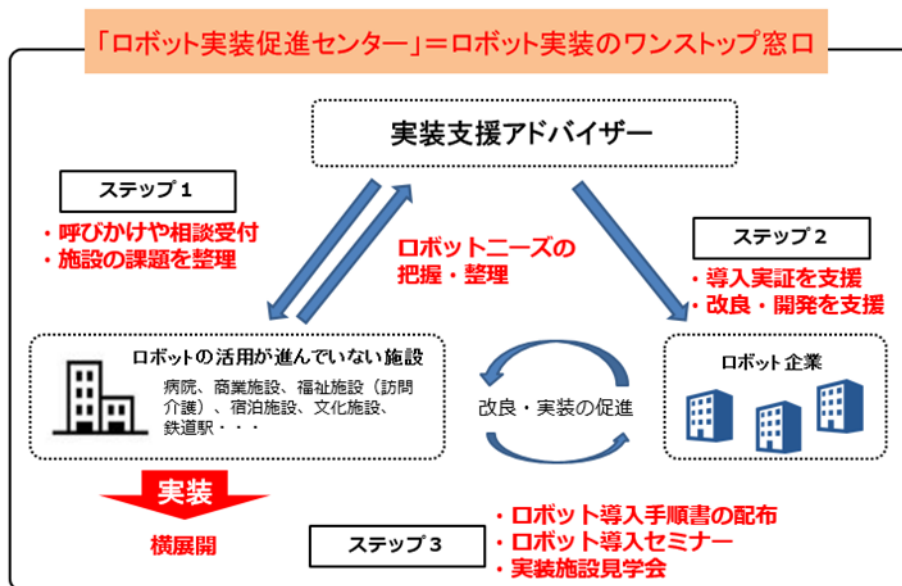


新 2 ロボット実装促進事業費

- (1) 目的 ロボットの活用が進んでない様々な施設への実装を支援するとともに、施設とロボット企業が協力して進めるロボットの改良・開発を支援することで、更なるロボットの実用化・普及を促進する。
- (2) 予算額 9,000万円
- (3) 事業内容

「ロボット実装促進センター（仮称）」を設置し、ロボットの活用が進んでいない施設に対して、その施設の課題を解決できるロボットとのマッチング及び実装をワンストップで支援する。併せて、より多くの現場のニーズに即したロボットの改良・開発を支援する。

〈事業体系〉



新 3 最先端技術活用ロボット普及啓発事業費

- (1) 目的 AR・VR等の最先端技術を活用した普及啓発を行い、県民や産業界に向けて、ロボットを身近に体感し、また理解できる機会の創出を目指す。
- (2) 予算額 2,000万円
- (3) 事業内容

特区発ロボット等をスマートフォンのカメラ越しに体験できる3Dデータを作成し、手軽にバーチャル体験してもらうことで、実際のロボット体験や導入につなげる。また、ロボットの仕組みや構成部品等が理解できるデジタルカタログHPを作成し、中小企業のロボット産業への参入につなげる。

問合せ先

産業労働局産業部産業振興課 課長 長沢 電話 045-210-5630

企業誘致などによる産業集積



1 目的

「セレクト神奈川NEXT」等により市場の創出や拡大が見込まれる成長産業の企業等の立地を促進するとともに、海外展開を目指す企業に対してニーズに応じた効果的な支援を実施し、県内経済の活性化と県民の雇用の場の創出を図る。

2 予算額 23億1,664万円

3 主な事業内容

| 区分 | 主な事業名及び事業概要 | 5年度当初予算額 |
|-----|---|-----------|
| (1) | 「セレクト神奈川NEXT」等による企業立地の促進 | 21億 614万円 |
| ① | セレクト神奈川NEXT補助金 市場の創出や拡大が見込まれる成長産業の企業等の立地の促進と、高度な産業集積の維持・発展を図るため、県外・国外から立地する企業の土地・建物・設備への投資に対して補助するとともに、県内企業の再投資に対して補助する。 | 5億3,853万円 |
| ② | セレクト神奈川100補助金 「神奈川県企業誘致推進方策」の企業誘致促進補助金により、工場等を新設又は増設した事業者に対し、一定の割合により補助金を分割して交付する。 | 9億8,599万円 |
| ③ | 企業誘致促進賃料補助金 多様な立地形態に合わせた支援を行うため、県外から立地する企業や外国企業の運営拠点に係る賃料に対して補助する。 | 1,469万円 |
| ④ | 外国企業誘致促進事業費 外国企業の誘致を図るため、外国企業向けスタートアップオフィス及びレンタルオフィスの運営等を行う。 | 528万円 |
| ⑤ | 外国企業立上げ支援補助 外国企業進出時の立上げを支援するため、専門家によるコンサルティングや会社設立の手續に係る経費に対して補助する。 | 350万円 |
| ⑥ | 企業誘致推進等事業費 県外企業の立地を促進するため、神奈川県企業誘致促進協会が行う企業誘致促進プロモーションの支援等を行う。また、産業用地・賃貸オフィス情報サイトにより、企業誘致の受け皿となる不動産情報を提供し、県内への企業立地を促進する。 | 415万円 |
| ⑦ | 日本貿易振興機構補助金 外国企業の県内誘致及び中小企業・小規模企業の海外展開支援のため、(独)日本貿易振興機構(ジェトロ)横浜貿易情報センターが行う事業に対して補助する。 | 1,140万円 |
| ⑧ | セレクト神奈川融資事業費補助 県外・国外から立地する中小企業者等及び生産施設の拡張を伴う設備投資を行う県内中小企業者等に対して低利融資を行うため、企業立地促進融資及び企業誘致促進融資の取扱金融機関に対して補助する。(セレクト神奈川NEXT・セレクト神奈川100) | 4億5,735万円 |
| ⑨ | インベスト神奈川融資事業費補助 県外から県内に立地した中小企業者等及び生産施設の拡張を伴う設備投資を行った県内中小企業者等に対して低利融資を行うため、インベスト神奈川融資事業の取扱金融機関等に対して補助する。 | 8,521万円 |

| 区分 | 主な事業名及び事業概要 | 5年度当初予算額 |
|---------|--|------------|
| (2) | 県内企業の海外展開支援と海外との経済交流の促進 | 2億1,050万円 |
| 一部 新 | ⑩ 中小企業海外展開支援事業費 海外展開を図る中小企業・小規模企業に対し、進出ニーズの高い国・地域の投資環境に関するセミナー等を開催するとともに、新たに海外の食品バイヤーとの商談会を開催する。また、友好提携40周年を迎える中国・遼寧省との経済交流を促進するため、商談会や投資セミナーを開催する。 | 645万円 |
| | ⑪ 中小企業外国人材採用支援事業費 海外展開を目指す中小企業・小規模企業の海外部門において中心的役割を担うことが期待される外国人材を確保する機会を提供するため、留学生を対象に合同会社説明会を開催し、企業の海外展開を支援する。 | 150万円 |
| | ⑫ 海外駐在員派遣費 外国企業の県内誘致及び中小企業・小規模企業の海外展開支援のため、シンガポールと米国・ニューヨークに海外駐在員を派遣し、投資セミナーの開催や企業訪問等を行う。 | 7,891万円 |
| | ⑬ 民間金融機関海外拠点派遣費 中小企業・小規模企業の海外展開を支援するため、民間金融機関の海外拠点に県職員を派遣し、相談対応等の業務に従事する。 | 1,040万円 |
| | ⑭ 神奈川産業振興センター国際ビジネス支援事業費補助 中小企業・小規模企業の海外展開を支援するため、(公財)神奈川産業振興センターが行う、海外展開に向けた国別勉強会や海外展示会への出展支援等の国際ビジネス支援事業及び中国・大連に設置している事務所の運営に対して補助する。 | 9,299万円 |
| | ○ その他 横浜貿易協会等補助金など2事業 | 2,024万円 |
| | 合 計 | 23億1,664万円 |



ベトナムの投資環境に関するセミナー



タイでのビジネス商談会

問合せ先

【①～⑦、⑩～⑭】 産業労働局産業部企業誘致・国際ビジネス課 課長 塚本 電話 045-210-5570
【⑧、⑨】 産業労働局中小企業部金融課 課長 三杉 電話 045-210-5670

労働施策の推進

1 目的

新しい生活様式に沿った働き方の定着を図るため、テレワーク・ICT活用による柔軟で多様な働き方ができる職場環境の整備の支援に取り組むとともに、失業者、就職氷河期世代、若者・中高年齢者・女性等の就業支援や障がい者雇用の促進、外国人材を含む産業人材の育成等により、誰もがいきいきと働くことができる社会の実現を目指す。

2 予算額 19億4,352万円

3 主な事業内容

| 区分 | 主な事業名及び事業概要 | 5年度当初予算額 |
|-----|--|-----------|
| (1) | 働き方改革の推進 | 3,734万円 |
| | ① 働き方改革推進事業費 新しい生活様式に沿った働き方の定着を図るため、テレワーク・ICT活用による柔軟で多様な働き方ができる職場環境の整備の支援（アドバイザー、セミナー等）や、女性の仕事と家庭の両立支援等を実施する。 | 3,734万円 |
| (2) | 就業支援の推進 | 3億6,919万円 |
| | ② 若年者雇用対策費 若者の就職を支援するため、「かながわ若者就職支援センター」において、就職情報・職業訓練情報の提供を行い、キャリアカウンセリングを充実・強化するとともに、就職支援セミナー及び県内中小企業等での実践的な職場体験を実施する。 | 6,110万円 |
| | ③ 感染症対策就業支援費 キャリアカウンセリング、グループワークや再就職支援セミナーの充実等により、就労支援機関における支援の強化を図るとともに、コロナによる失業者等の求職者と人材を必要とする県内企業のマッチングを図るため、合同就職面接会及びミニ企業相談会を実施する。 | 8,692万円 |
| | ④ 地域就職氷河期世代支援加速化交付金事業費 就職氷河期世代を対象に、かながわジョブテラスを開講し、正社員に求められる基本的なスキルや心構え等を身に付ける実習型プログラムを提供するとともに、合同就職面接会を開催し、就職氷河期世代の採用に意欲的な企業等への就業を支援する。 | 1億3,183万円 |
| | ⑤ 中高年齢者雇用対策費 中高年齢者の多様な働き方を支援するため、「シニア・ジョブスタイル・かながわ」において、就職情報・職業訓練情報の提供を行い、キャリアカウンセリングを充実・強化するとともに、再就職支援セミナーを実施する。 | 5,387万円 |
| | ⑥ 高年齢者労働能力活用事業費 （公社）神奈川県シルバー人材センター連合会が実施しているシルバー人材センター事業に対して補助するとともに、生きがい事業団が設置されている町村に対して補助する。 | 1,323万円 |
| | ⑦ 刑務所出所者等就労支援事業費 職場定着が難しく、生活困窮に陥りやすい刑務所出所者等の社会復帰を支援するため、就職後に職場訪問等による支援を行い、職場定着を促進する。また、刑務所出所者等の雇用への理解を促進するため、企業向けの研修会等を実施する。 | 565万円 |
| | ⑧ 女性就業支援事業費 「かながわ女性キャリアカウンセリング相談室」において、キャリアカウンセリング等を実施するとともに、国のマザーズハローワーク等との共催による女性向けの企業面接会を開催する。 | 1,656万円 |
| (3) | 障がい者雇用の促進 | 2,688万円 |
| | ⑨ 障害者雇用対策費 障がい者の雇用と職場定着を促進するため、中小企業を対象とした個別訪問や出前講座により相談支援等を実施する。また、中小企業や障がい者就労支援機関を対象としたフォーラムや研修のほか、特例子会社の設立に関する補助等を行う。 | 2,688万円 |

| 区分 | 主な事業名及び事業概要 | 5年度当初予算額 |
|-----|--|------------|
| (4) | 安心して働ける労働環境の整備 | 1,548万円 |
| | ⑩ 労働環境改善対策事業費 労働者からのメンタルヘルスについての相談への助言や企業におけるメンタルヘルス対策の推進等により、労働福祉の向上を図る。 | 131万円 |
| | ⑪ 労働相談等事業費 労働者や事業主等からの労働相談に応じるとともに、相談者による自主的な解決が困難と認められる場合に、あっせん指導を行うことにより、労働問題の解決を促進し、労働者の生活や福祉の向上を図る。 | 1,189万円 |
| | ⑫ 労働講座開催費 労使及び一般県民を対象に、労働問題や社会経済に関する知識を提供する労働講座を開催し、労働問題についての理解の促進、労使の自主的紛争解決能力の向上を図る。 | 227万円 |
| (5) | 産業・雇用の環境変化に対応した産業人材の育成 | 14億9,196万円 |
| | ア 企業や求職者のニーズに応じた人材育成 | |
| | ⑬ 総合職業技術校における職業訓練の推進 求職者の技能習得と企業等の人材育成を支援するため、東西2校の総合職業技術校において、若者や離転職者を対象に就職に必要となる技術等を習得するための訓練を実施する。 | 2億3,965万円 |
| | ⑭ 高度職業訓練の推進 産業技術短期大学校（横浜市旭区中尾）の東キャンパスにおいて、中小企業等に必要とされている実践技術者を育成するため、高度な職業訓練を実施する。 | 1億755万円 |
| | ⑮ 在職者訓練の推進 総合職業技術校等において、企業等の在職者を対象にスキルアップを図る訓練と、中堅若手の技術・技能者を対象に高度熟練技能の継承を支援する訓練を実施する。 | 7,616万円 |
| | ⑯ 離職者等委託訓練 離職した求職者等が、求人ニーズの高い分野等へ早期に再就職できるようにするため、資格取得やスキルを習得できる訓練を実施する。 | 6億8,526万円 |
| | ⑰ 障害者職業能力開発事業費 神奈川障害者職業能力開発校（相模原市南区桜台）において、障がいの程度や適性に合った能力開発を実施する。また、求職中の障がい者を対象に、企業やNPO法人等に委託して短期間の訓練を実施する。 | 2億2,193万円 |
| | ⑱ 職業技術校における障がい者の受入体制の整備 職業技術校に入校した障がいのある訓練生に、必要に応じた支援ができるよう、連携支援員を配置し、地域の関係機関と連携を図ること等により、障がい者の受入体制を整備する。また、精神面等の不安を抱える訓練生からの相談に応じるため、心理相談員を配置して、助言等の支援を行う。 | 1,202万円 |
| | イ 技術・技能の向上と技能に親しむ機運の醸成 | |
| | ⑲ 技能向上対策事業費 技能の振興を図るため、技能検定試験を実施する神奈川県職業能力開発協会へ補助等を行う。 | 9,351万円 |
| | ⑳ 技能者育成に向けた支援 技能者の育成に向けて、神奈川県職業能力開発協会等の関係団体と連携し、技能五輪全国大会及び全国障害者技能競技大会の選手育成を支援するとともに、認定職業訓練校に対して補助する。 | 5,585万円 |
| (6) | 企業等における女性の活躍と参画の促進 | 265万円 |
| | ㉑ 神奈川なでしこブランド事業費 女性が開発に貢献した商品を「神奈川なでしこブランド」として認定し、その結果を戦略的にPRすることで、企業や県民に対して女性の登用・活躍の効果を分かりやすく周知し、企業における女性の登用・活躍を進める自主的な取組を促す。 | 265万円 |
| | 合 計 | 19億4,352万円 |

問合せ先

| | | | |
|-------------|--------------------|-------|-----------------|
| 【①～⑧、⑩～⑫、⑳】 | 産業労働局労働部雇用労政課 | 課長 岡田 | 電話 045-210-5730 |
| 【⑨】 | 産業労働局労働部 障害者雇用促進担当 | 課長 高橋 | 電話 045-210-5860 |
| 【⑬～⑳】 | 産業労働局労働部産業人材課 | 課長 井上 | 電話 045-210-5700 |